参考１

実績書

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画
「令和５年度における主な取組」

目　　次

１　“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成・・・・・・・・・ 1

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築・・・・・・・・・・・・ 3

２　“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新・・・・・・・・・・・・・・ 5

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化・・・・・・・・・・・・・ 9

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革・・・・・・・・・・・・・11

３　“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり・・・・・・・・・・・・12

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり・・・・・・・・・・・・・・14

宮崎県農政水産部

令　和　６　年　１１　月

（１）次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

【目指す将来像】

担い手の減少が進む中にあっても、持続可能な農業を展開するため、これまでの「担い手（農業経営者）」に雇用人材を加えた人材を「みやざきアグリプレーヤー」として位置づけ、幅広く確保します。

また、農業団体等と連携のもと新規就農支援や普及指導体制を強化しながら魅力ある「みやざきアグリプレーヤー」を育成し、更にその姿を広く発信することで、職業として多くの人に選ばれる農業へ変革します。

【令和５年度の主な取組】

①　新規就農・参入支援によるプレーヤーの育成

○切れ目ない支援によるみやざき農業を支える担い手の確保

- 宮崎県農業経営・就農支援センターを６月に設置し、経営と就農の各組織の相談窓口が連携したサポート体制を始動
- Ｒ５.５月、全国データベース（就農支援）の運用開始
（R6.2月時点登録数：188件）
- ２箇所の就農トレーニング施設で研修後即就農が可能か判断する手法を導入。就農適性判断マニュアル案を策定
- 他産業からの参入に向け、市町村と連携した展示会出展や相談対応等を実施（参入相談：１４社。８市町との勉強会や地域巡回（7～８月）、４市町との共同出展（１０月）による誘致活動）

農業参入フェア2023

○研修･学習機能の充実強化による経営発展を支える多様な人材の確保

- 果樹・花きでは「高千穂ファーマーズスクール」、畜産では「宮崎県酪農公社」を就農トレーニング施設と位置づけ、運営に対する補助を実施（R5新規受入：果樹・花き・酪農各１名）

指標	R元（基準）	**Ｒ５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
新規就農者数（人／年）	418	**360**	500	500

②　多様な研修によるプレーヤーの育成

○経営力強化に向けた研修の充実による認定農業者の育成

- 農大においてスマート農業やアグリビジネス等の分野の講座を県民に開放する「アグリビジネス創生塾を開催（スマート農業２回、アグリビジネス２回）

○雇用就農者や定年帰農者など多様な人材への研修強化

- 農業総合研修センターのリカレント研修を今年度から普及センターにネット配信（10回、延べ440人参加）

○農業者ネットワークの構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成

- 地域において、新規就農者・ＳＡＰ・女性農業者等を対象とした研修会（ネットワーク交流会）を開催

指標	R元（基準）	**Ｒ５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
認定農業者数（経営体）	6,206	**5,664（R4）** **※R5はR7.2確定**	6,230	6,250
農業法人数（法人）	812	**921**	908	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得※（万円）	494	**474**	580	640

※地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

③　女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

○キャリアデザイン研修やネットワーク化による女性が活躍できる環境づくり

- 女性農業者等で組織された14団体の活動に対する補助を実施
- 女性農業者のリーダー育成に向けた研修会や意見交換会等の開催（３回、延べ参加者226名）

ネットワーク交流会

○自己研鑽組織の育成、活躍等による青年農業者が活躍できる環境づくり

- ＳＡＰでは、新規就農者の受け皿となる組織づくりの一環として、交流会・県内外研修会などの活動を強化したことで、会員数が増加（R5会員数175名（３名増））

指標	R元（基準）	**R５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
女性の新規就農者数（人／年）	83	**109**	100	100
自己研鑽組織に参加している青年農業者数※	2,366	**2,067**	2,440	2，500

※市町村ＳＡＰ、各ＪＡの青年部、自主学習グループ

④　高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

○高齢農業者が農業を続けていける環境づくり

- 地域計画の実現に向け、キャラバン（北諸県地区など3カ所）や、集落営農担当者研修会等を活用した意識醸成の実施

○農業経営をつなぎ農業に関わり続けていける仕組みづくり

- 高齢農業者の持つ技術等を就農希望者に円滑に引き継げるよう５地域で承継支援体制を構築（R4より３地域増）

指標	R元（基準）	**R５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
６５歳以上の認定農業者（経営体）	1,938	**1,992(R4)** **※R5はR7.2確定**	1,970	2,000

【残された課題】

①　新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保

- 全国データベースの市町村の早期利用開始（国に改善を要望中）
- 多様な新規就農者（国の事業要件を満たさない者等：例50歳～64歳）の確保に向けた施策の構築
- 果樹・花き・畜産・土地利用型品目の新たな就農トレーニング施設の確保
- 農業経営・就農支援センターの枠組みを活用した新規就農者に対する経営支援強化
- 地域との調和による参入希望企業と担い手不在地域とのマッチングの仕組みづくり

②　多様な研修によるプレーヤーの育成

- 新規就農者等の経営安定につながる農業者研修カリキュラムの構築

③　女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

- ＳＡＰや女性農業者、雇用就農者等の確保・定着に向けた取組（地域ネットワークづくり等）の強化

④　高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

- 高齢農業者等が営農を継続できるよう、集落営農組織の体質強化や受託組織の構築が必要であり、関係機関のフォローアップ体制と役割等の明確化

（２）産地サポート機能を有する新たな体制の構築

【目指す将来像】

新規就農者の育成や労働力の調整、技術や農地・施設等の経営資源承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、ＪＡ部会や集落営農組織、法人経営体、生産支援組織等が協力し、農業情報の共有とマッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築します。

【令和５年度の主な取組】

①　産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

○地域に適した「産地サポート機能」を発揮する組織の育成

- 各地域で関係機関等を含めた話し合いを進め、労働力の確保や農作業受託等、各サポート機能の総合的な調整を行う組織の育成に向けた計画を策定（６地域）
- 育成計画に基づき、地域再生協幹事会等による地域の合意形成や各機能の進捗管理・機能間の調整等を開始し、産地サポート機能を有した組織へと育成（２地域）

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
組織育成に向けた計画策定地域数　（地域）	0	**6**	6	8
産地サポート機能を有する組織の育成数　（組織）	0	**3**	1	3

②　技術・経営資源の円滑な承継

○農地、農業生産施設及び技術等を一体的に承継する仕組みづくり

- 事業承継マッチングサイト（リレイ）内に県独自ページを開設し、広域的なマッチングの取組を実施
（R6.2月時点で、農業募集案件を６件掲載）
- 各地域において中古ハウス等の情報収集を実施
（R6.2月時点で、47件）
- １ＪＡが中古鶏舎を取得・補修後、新規就農者１名にリースを実施

マッチングサイトにおける後継者募集
※ホームページから一部抜粋

○スマート農業技術等を活用した技術・経営資源の「見える化」の推進

- 施設野菜（ピーマン、きゅうりを除く）及び施設果樹の農家に対する環境等のデータ分析支援を行うため、分析ツールの普及を推進
- 農地の見える化や、地域計画（目標地図）の策定に向け、タブレットを用いた効率的な調査・記録等を推進
（７月：農業委員へのタブレット研修、10月：農業委員会サポートシステム研修、
11月：水土里情報システムの研修、12月：市町村等にシステム活用の事例紹介）

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
農業経営資源を承継する体制の整備　（地域）	0	**5**	6	8

③　多様な雇用人材の確保・調整

○多様な人材が農業現場で活躍できる労働力融通の仕組みづくり

- アプリ活用やデジタル化による雇用マッチングの仕組みづくりを支援（雇用マッチングアプリの実証（２市町村）、無料職業紹介所のデジタル化の取組（２カ所））
- 農福連携の取組推進に向け、新たに18名を農福連携技術支援者に認定するとともに、３地域でセミナーや先進地調査を実施
- ベトナム国立農業大学と連携し、現地での教育カリキュラム強化や新たな受入れ方式の検証を実施
  （6月：宮崎クラス創設(13名選定)、7月：知事による講義、
  10月：県職員による宮崎授業、２月～：4法人で実習開始）
- 特定技能外国人（ミャンマー等）による産地間人材リレーを検証
  （11月～：６法人46名受入れ）

農福連携技術支援者育成の現地研修

ベトナム国立農業大学宮崎クラス創設

○より多くの人が魅力ある職業として選び輝ける環境の整備

- 農村地域における多様な人材の受入れ施設や設備の改修・整備を支援
  （休憩所や男女別トイレの整備（１件））
- 外国人材の受入れ環境を整備
  （監理団体の県内誘致：２団体、外国人コンシェルジュによる相談・通訳支援：22件、
  外国人材活用セミナー等の開催（３回））

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
農業法人における雇用者数※１（人）	9,406	**11,824**	10,050	10,500
短期就労人材の活用に取り組む産地数※２（産地）	2	**11**	7	13

※１　県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計（一般常雇及び臨時雇）
※２　県内１３ＪＡのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

【残された課題】

①　産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

- 地域の状況に応じ、既存組織等の活用による産地サポート機能を担う組織の整理と、4つの産地サポート機能を総合的に検討する組織（体制）の整備

②　技術・経営資源の円滑な承継

- 中古ハウス等農業経営資源の情報収集及び事業承継やリースによる初期投資の負担軽減
- 各品目の情報共有を図り、施設園芸全体での環境データ分析活用が可能となる体制の整備
- 目標地図作成に向けた農業委員等へのタブレット使用方法研修等の実施や農業委員会サポートシステム活用に向けた基本情報等の整備

③　多様な雇用人材の確保・調整

- 多様な人材を農村地域に呼び込むため、雇用マッチングアプリ等の活用定着や受入れに向けたソフト及びハードの両面からの働きやすい環境づくりの推進
- 外国人材の確保・定着に向け、海外送出機関や教育機関とのより一層の連携強化や監理団体の県内誘致等による受入れからフォローアップまで一貫した支援体制の構築

（１）スマート生産基盤の確立による産地革新

【目指す将来像】

地域の農業・農村を守りながら稼げる農業を実現するために、スマート農業等による生産性向上や、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがいによる生産環境整備、分業生産体制の構築によって、効率的で持続的なスマート生産基盤を構築します。

また、宮崎の強みを発揮できる推進品目の絞り込みや、周年供給体制の構築に加え、産地加工機能の強化や出荷予測など生産情報の見える化より、多様なニーズに適応した産地振興を推進します。

【令和５年度の主な取組】

①　スマート農業の普及・高度化

〇みやざきスマート農業推進方針に基づくスマート農業の実装化

- 施設園芸におけるデジタル人材の育成に向けて、ＪＡの営農指導員等を対象に研修会を開催
  （３回、県・JA等延べ146名参加）
  （スマート農業技術の現地実証及び技術の周知（５件））
  （指導者向けロボット収穫技術研修　１回）
  （農業大学校でスマート農機実演会（高速二段局所施肥機）の開催）
- ドローン操縦のための研修受講支援
- 肉用牛繁殖経営におけるスマート技術の取組事例集を作成中。

データ活用に向けた人材育成研修

〇スマート農業技術をフル活用した省力化・高収益な生産モデルの創出

- ハウス内環境データ等を収集するデータ共有基盤の機能強化や生産者を含むプロジェクト推進体制の構築
  （環境測定機器の追加による土壌環境・かん水量データ収集）
  （デジタル技術開発チームの設置、地域ワーキンググループの設置）
- 省力化や高収益等のスマート農業技術の実証（５事例）
- ＩＣＴを活用した哺乳ロボット、分娩監視装置等を活用した省力管理モデル畜舎の整備を支援
  （哺乳ロボット　１農場、分娩監視装置　５農場）

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
スマート農業導入戸数【耕種】（戸）	428	**919**	882	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】（戸）	1,167	**1,193**	1,720	2,000

②　効率的な生産基盤の確立

〇スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化

- ほ場整備を44地区、畦畔除去や排水対策などの簡易基盤整備を13地区で実施中（ほ場整備１地区16.8ha、簡易基盤整備９地区8.8haを整備済み）
- 令和６年度新規採択として、ほ場整備４地区80.4ha、簡易基盤整備１地区2.7haを国へ申請
- 簡易基盤整備の事業周知を図るため、ホームページや農業法人経営者協会などを通じてＰＲ資料を配布

畑地帯総合整備事業　桃ノ木原地区

○計画的な営農に対応した畑地かんがい施設整備等の推進

- 畑地帯総合整備事業41地区において、畑地かんがい施設を整備するとともに、大型スプリンクラー等の散水施設を導入
（整備面積（106ha）、散水施設導入数（41台））
- 加工・業務用野菜等の安定生産に向けた散水作業の省力化を図るため、日射量による自動散水技術の実証試験を実施（２品目）

自動かん水実証試験の状況

○人・農地プランに基づく農地の集積・集約化

- 農地バンクを活用し、3,000haを目標に農地の集積・集約を展開
（令和５年度　農地バンク取扱面積　1,287ha）
- 県内700超の「地域計画」の策定を推進し、実施方針に基づき県農地中間管理事業推進チーム会議による地域への支援を実施
（運営本部会議1回、推進チーム事務局会議４回、市町村等へのＷＥＢ会議2回を開催。
進捗状況及び課題等の共有、策定手順提示、先行事例等の紹介）
- 地域計画の実現に向け、キャラバン（北諸県地区など3カ所）や、集落営農担当者研修会等を活用した意識醸成の実施【再掲】

指標	R元（基準）	**R５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
水田のほ場整備面積（ha）	15,275	**15,404**	15,754	16,000
畑地かんがい施設整備面積（ha）	10,537	**11,071**	11,640	12,200
担い手への農地利用集積率（%）	50.8	**57.6**	80.0	80.0

③　分業による生産体制の構築

○耕種の大規模経営体を核とした分業体制の拡大

- 加工・業務用野菜産地の維持・拡大に向け、大規模経営体を核とした作業受委託の仕組みづくり及び分業化を推進する人材の育成
（作業委託費支援４地区（13.1ha）、資機材導入支援２件、
研修会開催２地域）

受託による収穫作業（だいこん）

○畜産の拠点施設整備による分業体制の拡充と働き方改革に向けたヘルパー体制の構築

- 分娩監視装置等のスマート畜産技術を活用した賃貸型の畜産団地牛舎の整備に向けた取組支援
（児湯地域　令和7年度事業実施予定）
- 休日が取れるゆとりある肉用牛繁殖経営に向けた定休型肉用牛ヘルパーの定着支援（４組織）
- 飼料の生産から販売までを行う販売型コントラクターを拠点としたコントラクター組織の連携強化（連携強化に向けた研修会の開催）

指標	R元（基準）	**R５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
耕種版インテグレーション取組（件）	4	**8**	7	10
畜産分業拠点施設※　（施設）	23	**21**	29	30

※　自給飼料型ＴＭＲセンター、キャトルセンター等

④ 安定した生産量の確保

○スマート農業等による生産性の高い産地づくり

- 施設園芸における生産性向上に向け、自動かん水システムの導入支援や大規模周年生産ハウスの設計に関する市町村の取組を支援（７件）
- 分娩監視装置等のスマート畜産技術を活用した賃貸型の畜産団地牛舎を整備に向けた取組支援（児湯地域　令和7年度事業実施予定）【再掲】

○栽培・飼養環境の改善による周年供給体制の確立

- 豪雨や台風などに強い耐候性ハウスの導入推進や周年栽培を実現する養液栽培技術の栽培実証及び低コスト化（簡易養液栽培）への取組を開始
- 配合飼料価格高騰に対応した肉用牛肥育の出荷月齢の早期化技術の開発と取組事例の収集（取組事例　５地域）

簡易養液栽培の検討

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
養液栽培面積　（㎡）	131,000	**196,000**	200,000	250,000
肉用子牛の取引頭数　（頭）	63,808	**65,433**	70,500	73,400

⑤ 産地加工機能の強化

○県内の産地加工機能を最大限生かすための産地づくり

- 自走式防除機による防除作業の省力化や、センサー選果機を活用した共同選果体制の構築に向けた実証など、露地果樹の加工団地づくりを促進（ゆず１産地、くり１産地）
- 乗用草刈機の導入による除草作業の省力化など、輸出向け有機茶の産地づくりを支援（茶１産地）

○付加価値を高め、消費者志向の多様化に対応できる加工体制の強化

- 規模拡大意向の農業法人等に対し、加工場整備に係る意向確認や各種事業等による支援を実施（集出荷・加工施設整備支援：２件）
- ハラール処理に対応した新たな食肉処理施設の整備を支援（令和6年2月竣工）

ハラール食肉処理施設

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
新たな加工場整備数※　（箇所）	0	**2**	2	4

※　農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

⑥　産地革新を進める試験研究・普及の強化

○生産基盤の安定に向けた農業技術の高度化

- きゅうり、ピーマンにおいて、養液栽培に適する品種を選定し、きゅうりの適正な養液濃度を解明
- マンゴーにおいて、後期出荷作型で炭酸ガス施用による着色向上と出荷早進化を確認
- キクにおいて、4月出荷作型で炭酸ガスの施用効果を検証中
- 搾乳ロボット導入による経営規模拡大を目指す酪農家に対し、「搾乳ロボット導入チェックリスト」を活用した支援を実施

〇変化するニーズに対応する革新的技術の開発

- 茶において、嫌気好気交互処理によるＧＡＢＡ含量を高めた烏龍茶製造法を開発
- 残留農薬５成分及び機能性３成分の個別分析法及び機能性成分の一斉分析手法を開発
- 飼料生産におけるロボットトラクター等を活用した生産体系の構築

〇普及センターにおける試験場との更なる連携、地域コーディネート機能の強化

- 試験場の研究結果に関し、技術調整会議普及技術決定部会において、普及技術課題と研究成果課題に分類（普及技術課題３６課題、研究成果課題６０課題）

指標	R元（基準）	**R５実績**	Ｒ５目安値	Ｒ７目標
普及成果数※　（件）	35	**120**	92	130

※　県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

【残された課題】

①　スマート農業の普及・高度化

- 施設園芸等におけるデータ活用等をより一層進めるため、普及指導員等の指導人材の育成、県内におけるモデル事例創出と効果検証の継続実施
- 飼料作物のロボットトラクター操舵技術の実装に向けた現場展開

②　効率的な生産基盤の確立

- 地域計画の策定における基盤整備に対する要望を踏まえ、事業化に向けた支援
- 畑かん営農における散水器具の設置・撤去に係る労力の軽減
- 地域計画の策定主体の市町村に加え、関係機関を交えたフォローアップ体制構築と役割の明確化

③　分業による生産体制の構築

- 分業体制の核となる大規模経営体が少ない地域において、新たな受託組織・法人の育成
- 建築資材が高騰し、農家戸数が減少する中でも産地を維持するため、肉用牛の入植団地等の整備が必要
- コントラクター組織を活用した県産粗飼料の広域供給体制の構築

④　安定した生産量の確保

- 鋼材など資材価格の高騰が続く中、メーカーと連携した開発などハウスの更なる低コスト化や簡易養液栽培システムの早期実現
- 建築資材が高騰し、農家戸数が減少する中でも産地を維持するため、肉用牛の入植団地等の整備が必要

⑤　産地加工機能の強化

- 消費者ニーズに対応し、高付加価値な加工商品に対応した産地づくり
- ハラール処理に対応した新たな食肉処理施設の輸出認定及び新たな商流の構築

⑥　産地革新を進める試験研究・普及の強化

- スマート機器について作成した事例集やマニュアルの生産者への周知
- 粗飼料生産におけるロボットトラクター等を活用した省力的な生産体系の現場実装

（２）産地と流通の変革を生かした販売力の強化

【目指す将来像】

出荷予測等の取組をフル活用した計画販売の実践、加工・業務用需要の増大など社会構造の変革に対応したブランディングの構築、拡大する海外市場の獲得に向けた戦略的輸出体制の整備により、本県農業の販売力を強化します。

【令和５年度の主な取組】

①　共創ブランディングの展開

○県産農畜産物の価値向上

- 大学と連携し、県産農畜産物の中から、栄養機能性成分が含まれる有望品目を検索（３品目、２成分）するとともに、新たな保健機能食品の届出に向けた根拠資料の作成に着手（１品目）
- 保健機能食品のシリーズ化に向け、迅速かつ正確な検査体制づくりと表示販売による効果の検証（分析：３品目、いちごの表示販売）
- 国際水準ＧＡＰの指導員育成及び農業者等の実践や認証取得を支援
- 県版ＧＡＰの国際水準ＧＡＰへの準拠作業を実施（青果物）

農業者を対象とした
ＧＡＰ実践研修

○新しい生活様式に対応した販売力の強化

- 県産食材の学校給食への利用促進のため、学校栄養教諭等を対象とした研修会の開催
- 県外事務所等における都市圏での飲食店やホテル等と連携したプロモーションの実施（13件、491店）
- ネットやＳＮＳ等を活用したレシートキャンペーン等による的確な情報発信を実施

首都圏でのプロモーション

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
保健機能食品数　　（商品）	5	**9**	10	12
デジタルマーケティング※を活用した販売・ＰＲの取組数（件）	0	**3**	3	5

※　スマートフォン等の機器やＳＮＳ等のデジタルメディアを活用した消費者と双方向のコミュニケーションによるマーケティング

②　食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

○食の連携をサポートする推進体制の構築

- みやざきローカルフードプロジェクト(LFP）において、６つのプロジェクトを採択し、県産小麦粉・米粉を用いた餃子等の商品開発を支援
- LFPで開発された新商品等について、都市部（全国10カ所程度）でのPRイベント、SNS等を活用した情報発信及び販売促進を実施（Instagram広告(11～12月)など）

ＬＦＰによる新商品の開発

○地域ぐるみの6次産業化や農商工連携等の推進

- ６次産業化に取り組む農漁業者・市町村等を対象とした研修会の開催（２村）、産地型商社の設立に意欲的な市町村へ専門家の派遣（１市）、今年度は2市で産地型商社が設立

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
ローカルフードプロジェクト※1取組実践数（件）	0	**21**	4	8
産地型商社※2設立数　　（件）	0	**4**	3	6

※１　農から発信する食資源の高付加価値化に向けたプロジェクト
※２　農産物や観光等の地域資源のブランド化をプロデュースする「地域商社」の機能に加え、産地の持続的発展に向けた支援を展開する組織等

③　世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

○海外のニーズ等に対応できる輸出向け生産体制の強化

- 輸出に意欲ある生産者や事業者等を対象に人材育成、企業マッチングの支援を目的としたフォーラム開催（115名参加）
- 輸出先の残留農薬規制に対応したきんかん（7戸増加）や日向夏の園地づくり（5戸増加）、かんしょ輸出団地設置（2カ所）など、大ロット輸出をリードする産地づくりを支援
- オーガニック需要や輸出先の規制等に対応した産地の輸出促進を支援（４産地：茶、みかん、レモン、にんにく加工品）
- ハラール処理に対応した新たな食肉処理施設の整備を支援（令和６年２月竣工）【再掲】

農畜産物輸出額の推移

ドバイでの商談会

○輸出パートナーとの協働による市場開拓や販売戦略の展開

- 県香港事務所等のネットワークを活用したアジアでの販促や中東市場の開拓を実施（きんかん：ドバイでの商談会、香港、台湾、シンガポールの量販店・飲食店でのフェア）
- きんかん、かんしょの船便利用等による流通コスト削減の取組を支援（きんかん：台湾、かんしょ：香港）
- 牛肉・鶏肉の現地での展示会や商談会への参加、バイヤー招聘、部位毎の食べ方提案等の取組を支援
（牛肉：米国、台湾、香港（各国・地域2回）、鶏肉：香港（3回））

宮崎牛米国トップセールス

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
農畜産物輸出額　（億円）	50.7	**99.2**	71.0	80.0

【残された課題】

①　共創ブランディングの展開

- 青果物等の栄養機能食品等の商品ＰＲによる認知度向上及び新たな品目の発掘に向けた有識者による支援体制の拡充
- 国際水準GAPへの準拠作業（穀物、茶）とともに、国際水準GAPに準拠した県版GAP認証制度の見直し

②　食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

- ローカルフードプロジェクト（ＬＦＰ）で開発された商品等を農林漁業者の所得向上につなげるため、さらなる情報発信による認知度向上と販促活動による販路開拓

③　世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

- 輸出に取り組む生産者や事業者等の連携を促すネットワークづくり
- きんかん等の青果物における、春節需要や相手国の農薬規制に対応できる産地の拡大
- 牛肉については、台湾、米国、香港に加え、新たに施設整備を行ったハラール対応施設からのイスラム圏への販路開拓

（３）産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

【目指す将来像】

選果場等の供給拠点の集約など、農産品物流の効率化等による輸送環境の改善を図るとともに、生産から流通・販売まで、サプライチェーンを構成する各段階で、新技術の積極的な活用による対策の連鎖を促進し、産地とマーケットをつなぐ流通構造を変革します。

【令和５年度の主な取組】

①　物流の効率化と供給機能の強化

〇輸送ルートの最適化、物流システムの高度化、地域物流の再構築

- 広域集配送センターや県内各地域の選果場を中心にJA間積み合わせの集約が進み、輸送効率が向上
- 関東・中京・関西・中国地方の消費地での荷下ろし箇所数削減（原則２～４箇所以内）のための中継拠点の利用が拡大
- 県内市場や県外主要都市におけるドライバーの荷役や運行ルートを調査し、船舶による新たな輸送ルート検証により拘束時間の短縮を確認

完全パレット輸送

〇効率的で持続性の高い輸送体制づくり

- パレットサイズに適合した全国統一箱を用いたきゅうりの輸送試験を実施
- レンタルパレットの長期間（12～2月）利用検証により利便性を確認
- 複数の温度帯を管理できる冷蔵倉庫やフォークリフト対応の冷蔵倉庫改修、遠隔監視可能なICT機器設置により品質保持や作業効率を向上
- 福岡行きB&S路線での貨客混載の輸送試験において、温湿度・振動・品質への影響を検証し、速達性のある物流の可能性を確認（３回）
- フェリーを利用した関東向け和牛生体輸送において、船内における送風機等の暑熱対策により輸送可能な時期の拡大を確認

パレットに適合した
きゅうり平箱の輸送試験

〇物流改革の理解醸成

- 物流の2024年問題を見据えた農産物の物流課題と事例を学ぶ研修会を開催（103名参加）
- 持続可能なみやざきの物流構築を目指す総決起大会を開催（約400名参加）
- 運送会社9社、JA・市場・法人等31社への個別訪問により、法令周知、荷役作業の省力化、集荷拠点の集約化等による物流効率化を啓発

B&Sを使った輸送試験

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
高度な物流拠点施設数※（施設）	0	**3**	1	2
規格を統合・簡素化した品目数（品目）	0	**1**	2	5

※　ＩＣＴを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

【残された課題】

- 地域の関係者による物流改革チームの組織化や、地域物流計画の策定による地域段階での物流改革
- 集出荷施設等の機能強化や作業省力機器の整備及び海上・鉄道活用によるモーダルシフトへの転換
- 農業団体、市場、農業法人等の荷主や運送事業者等への理解醸成や連携促進

（１）次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

【目指す将来像】

集落の話し合いで将来像となる集落ビジョンを策定したうえで、農村集落の多様な人材が経験を生かし、集落運営に積極的に参画し、基幹産業である農業を活性化するとともに、他産業と組み合わせた所得・雇用の確保を図ることで、賑わいのある魅力あふれる農山村づくりを推進します。

また、農山村の魅力を国内外に発信し、受け入れ態勢を構築することで移住者や関係人口の創出を図ります。

【令和５年度の主な取組】

①　地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

〇中山間地域の特性を生かした所得向上と担い手の確保･育成

- 伴走支援サポーターを2名配置し、農業と林業等との複合経営など、山間地域における半農半Xモデルの取組を支援（就業計画の策定助言や機械等の導入）
- 「高千穂ファーマーズスクール」を、果樹・花きの就農トレーニング施設と位置づけ、運営に対する補助や卒業予定者の就農を支援(R5.4月に２名入校、R6.3月に１名卒業後就農予定)
- 事業承継マッチングサイト内に開設した県独自ページにおいて、中山間地域の農家情報を掲載（2件）

産地商社説明会

- ６次産業化に取り組む農漁業者・市町村等を対象とした研修会の開催（２村）、産地型商社の設立に意欲的な市町村へ専門家の派遣（１市）、今年度は2市で産地型商社が設立【再掲】

〇多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくり

- 特定地域づくり事業協同組合制度について、市町村等への周知等を実施。今年度は農業関係を構成員に含む2組合が設立
- 民間サービスを活用し、旅行と組み合わせた労働力確保の仕組みづくりを支援（西米良村で県外在住の2名を8日間受入れ、ゆず収穫等の作業体験を実施）

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
市町村等主導による地域の労働力確保組織数※　（組織）	0	**4**	2	3

※　特定地域づくり事業協同組合

②　集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

〇農村を維持させるための集落機能強化

- 農村型地域運営組織（農村RMO）の育成による集落機能強化を図るため、実証地区への活動支援や、市町村等への理解醸成を実施
- 2年目となる西都市東米良地区では、労働力確保の仕組みづくりや、無人直売所等のデジタル化実証を支援
- 本年度新たに取組を開始した日南市酒谷地域では、運営体制の構築やビジョンの構築を支援

地域での座談会

- 令和6年度からの取組を目指す日南市下塚田地域のビジョン作成を支援
- 鳥獣被害が増加している集落など７箇所を対象として、課題の抽出や解決策を実践する「重点現地支援」に取り組み、集落主体による鳥獣被害対策を推進
- 各農林振興局単位にキャラバンを実施するとともに、６箇所において原因把握や柵設置を支援

獣害対策検討

- 日本型直接支払制度の活動継続に向け、市町村に対して、事務負担軽減等のための活動組織等の広域化や、事務処理の外部委託などを提案
- 中山間地域等直接支払制度において、小林市他３市町で広域化の推進を実施、小林市で２、美郷町で５集落において広域化が進展（R7見込み）
- 多面的機能支払制度において、制度を利用していない土地改良区等の取組推進を図るため、都城市・えびの市にキャラバンを実施

広域化説明会

○農村の魅力を生かした地域間交流の活性化

- 世界農業遺産認定地域の活性化を担う(一社)ツーリズム高千穂郷に外部人材を配置し、商品開発やネット販売などの運営体制を強化
- 当地域の魅力を発信するPRイベントを地元企業・団体と連携し県内外で開催。(10月三県合同イベント、1月～2月 農業遺産フェア等)
- 農泊について、地域協議会が行うプロモーション等の取組支援や事業者向け研修会を実施（取組支援3地区、県域研修会2回）
- 農泊関係者の連携強化に向け、「みやざき農泊ネットワーク」を立ち上げ、新たに串間市・西都市の２地域を農泊実施地域に選定
- 「ひなたの棚田遺産」のホームページを活用し、棚田地域の魅力を発信（ホームページ情報発信６回、県庁内でのパネル展示（7月））
- 五ヶ瀬町のNPO法人「五ヶ瀬自然学校」が、棚田地域の維持・保全・振興等への貢献を評価され、国から「つなぐ棚田遺産」感謝状を受賞

農業遺産フェア

農泊地域協議会研修会

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
多面的機能支払制度の取組面積（ha）	25,449	**27,138**	27,400	27,700
中山間地域等直接支払制度の広域化※（協定）	5	**9**	12	15
農作物の鳥獣被害額（千円）	347,095	**274,252**	181,015	163,000

※　集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

【残された課題】

①　地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

- 高千穂ファーマーズスクール等、中山間地域での就農者育成に向けた安定的な入校希望者の確保
- 安定した労働力の確保に向けた持続的な関係人口の創出と民間サービスの活用推進（横展開）
- 人口減少や担い手不足が顕著な山間地域における魅力有る半農半X等の経営モデルの定着や普及推進
- 特定地域づくり事業協同組合制度の地域全体での理解醸成と農業分野での活用の促進

②　集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

- 農村RMOの自走体制の確立及びモデル的取組の他地域への普及
- 農業遺産地域の価値に共感する関係人口の創出と拡大
- 継続して訪れてもらえる農泊の魅力発信やインバウンドに対応した受入体制の構築
- 地域が一体となり、先進技術を導入した鳥獣被害対策の成功事例の創出
- 日本型直接支払制度において、高齢化や構成員の減少により活動継続に不安のある活動組織に対する有効な支援策の創出
- 脆弱な活動組織の取組拡大や広域化を直接支援する専門サポート体制の構築

（２）持続的で安全・安心な農業・農村づくり

【目指す将来像】

本県農業が持続的に発展するため、国の「みどりの食料システム戦略」等も踏まえ、エネルギーや飼料生産分野での更なる耕畜連携に加え、強靭な生産基盤、家畜・植物防疫、農業セーフティネット、情報発信等により、あらゆるリスクに備える新防災営農を構築するとともに、環境に優しい農業を展開し、安全・安心な農業・農村を実現します。

【令和５年度の主な取組】

①　資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進

〇耕畜連携の更なる強化による資源循環の促進

- 県再生協に耕畜連携推進部会を設置し、研修会（10月：115名）、視察研修（11月：38名）等を実施
- 耕畜連携に係る地域コンソーシアムの取組を支援
（コンソーシアム7組織の取組：飼料用米（63.4㌊→93.2㌊）、稲わら（68.3㌊→91.2㌊）、堆肥（130㌧→143㌧））
- 児湯地域のコントラクターが「かんしょ裏作のエン麦収穫」の耕畜連携の取組を水田、耕作放棄地等にまで拡大（５㌊→47㌊）

耕畜連携視察研修

〇脱炭素社会を目指したエネルギーの転換

- 耕種部門と連携したメタンバイオ液肥の有効性検証
（4品目（小麦、加工用米、有機米、かんしょ）の栽培試験で、慣行区と同等もしくはそれ以上の収量を確認）
（総合農試において茶の葉面散布試験を実施）
- 鶏ふん、牛ふん混焼実用化試験（配合割合や形状について検討）
- R6稼働に向けた小水力発電施設の整備（宮崎市・高千穂町）

堆肥散布受託　実証

指標	R元(基準)	**R５実績**	R５目安値	R７目標
エネルギーMIXの発電施設数(畜産バイオマス、小水力発電)（施設）	15	**19**	20	22

天神ダム小水力発電所
（宮崎市）

②　災害に強く持続可能な生産基盤の確立

〇災害に備えた農業用施設等の防災減災対策

- 防災重点農業用ため池の補強対策工事、ハザードマップ作成、降灰被害対策被覆施設・機械の整備により　災害への備えを強化
（対策工事　２５箇所、ハザードマップ作成　１７箇所、被覆施設　1箇所、機械　1箇所）

〇農業用施設等の計画的な更新整備と維持管理体制の強化

- 農業用施設の機能診断や機能保全計画に基づく対策工事により、施設機能を安定的に発揮（機能保全計画策定　１地区、対策工事　５地区）

ため池対策工事

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
防災用重点農業用ため池の補強対策工事　（か所）	142	**158**	168	183
農業用水利施設の長寿命化対策　（か所）	16	**28**	33	38

③　家畜防疫体制の強化

○全国のモデルとなる三位一体（農場、水際、地域）での防疫レベルの高位平準化

- 「農場防疫」強化に向けた家畜防疫員による農場巡回(2,481農場)
- 支庁・振興局、市町村及び県建設業協会等と連携した埋却候補地調査及び精査の実施(324か所)
- 空港での啓発活動など「水際防疫」強化に向けた支援（5団体）
- 市町村自衛防疫推進協議会が行う「地域防疫」体制強化への支援（9団体）

宮崎空港での水際防疫啓発

○「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化

- 特定家畜伝染病に対応した初動防疫の体制づくりに向けた防疫演習の開催(17回)
- 防疫資材備蓄倉庫を核とした資材管理や配送方法の確認
- 「家畜防疫システムの農場情報」の随時更新(システム研修：10/18実施)

○農場の監視・指導・検査を担う家畜保健衛生所の機能強化

- 豚熱ワクチンの接種及び交付体制や、接種後の免疫付与状況の確認のための検査体制の構築　(初回ワクチン接種頭数：717,240頭)
- 県職員獣医師確保に向けた取組の実施
(就職説明会：13大学、インターンシップ受入：13大学30名)

就職説明会ブース

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
家畜防疫演習の実施回数　（回）	15	**17**	17	18

④　植物防疫体制の強化

○スマート農業技術を活用した防除・診断方法等の開発

- 「ひなたMAFiN」を活用したリモート診断の実施及び診断結果のデーターベース化
（診断件数　18件、データ蓄積件数　延べ73件）
- ドローンを活用したサツマイモ基腐病防除体系の実装（約600㌶：南那珂・北諸県地区）

○総合的な植物防疫対策の推進

- 植物防疫法の改正に伴う侵入害虫などの調査を強化、発生時の地域防疫体制の構築
（体制整備説明会：41名、無人ヘリ防除研修会：42名）
- ドローン防除受託者の組織化による地域の効率的な防除体制の強化（５地域）
- サツマイモ基腐病コンソーシアム（国・鹿児島県・沖縄県・宮崎県）の知見を取り入れながら、対策会議（国・県・農業団体等）を中心とした被害防止・抑制対策

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
ドローン防除の地域協議会の整備数　（協議会）	0	**5**	7	7
植物防疫研修会の開催回数　（回）	2	**9**	8	8

⑤　安心して営農できる農業セーフティネットの強化

○ワンストップ相談窓口による農業セーフティネットの利用率向上

- 関係機関・団体に対しポータルサイトやワンストップ窓口に関する情報を周知
- 農業セーフティネットに関する研修会の開催や各窓口への「相談対応マニュアル」の配備による相談・支援の強化
（ポータルサイトの情報更新（４回）、広報誌への掲載（５団体）、
周知ポスターの窓口掲示（ 40関係機関・団体））

周知ポスター

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
ワンストップ相談窓口利用者数（人／年）	0	**231**	300	500
農業経営収入保険加入者数 ※各年度３月末時点（経営体）	1,355	**1,206**	3,000	3,300

⑥ 環境に優しい農業の展開

○宮崎方式ICMやGAP（農業生産工程管理）の実践促進

- 水稲中干し延長技術による温室効果ガス排出削減を検証（80a（４～10月））
- 国際水準GAPの指導員を育成（GAP指導員研修：35名、GAP公開審査参加：8名）
- 農業者等のGAP実践や認証取得を支援（耕種：県版GAP１経営体、JGAP６経営体、畜産：JGAP２経営体）
- 県版ＧＡＰの国際水準ＧＡＰへの準拠作業を実施（青果物）

農業者へのGAP実践研修

○取引ニーズ等に応じた高付加価値化等の取組支援

- 有機農業の産地づくりに向けた栽培技術向上研修会の開催や、有機転換期間中の経費を支援（栽培技術研修（12月 宮崎市）、転換期間中の経費支援（水稲、茶など計12.7ha）
- 市町村を主体とした有機ＪＡＳ認証取得の促進・維持、種苗供給体制の整備を支援（ねぎ育苗供給体制（ 165千本規模（30a分））
- 小分け業者等への有機JAS認証取得を支援（1件 千切り大根）
- 有機農産物の販路拡大に向けた実需者ニーズの実態調査やマッチング機会の創出を実施（実需ニーズ調査（回答101社）、マッチング商談会（１月）、東京でのレストランやECサイトでのフェア開催（2～3月））

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
GAP認証取得経営体数（延べ数）（経営体）	178	**410**	360	400
有機ＪＡＳ認証面積（ha）	335	**422**	447	523

⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

○食の安全・安心の確保と本県の豊かな食材を通した食育・地産地消の推進

- 食品表示の適正化に向けた、食品関連事業者等への研修会、個別相談会の開催（研修会（５回、152名）、個別相談会（４回、18者））

食品表示研修会

- みやざきの食と農を考える県民会議を核とした、食育ティーチャーに対する研修会、県産食材を用いた食育教室等の開催、直売所への支援（食育ティーチャー研修会の開催（2月）、小学校での「味覚の授業®」(79校、児童数2,839名）、地産地消料理教室等（53回、参加者数2,244名）
（直売所の運営支援10ヶ所（９月～11月）、直売所交流研修会の開催（2月））

味覚の授業®

○県農政水産部ホームページの活用等による農業・農村に係る情報発信・意見集約

- 「ひなたMAFiN」の利用拡大に向けた、消費者向けイベント情報及び高校生とのコラボ動画の発信や、生産者への補助金・技術情報等の掲載
- 過去に掲載した記事の整理や、部の各種計画・マニュアル等の掲載により、ホームページのコンテンツを充実させ、利便性を向上

指標	R元（基準）	**R５実績**	R５目安値	R７目標
年間販売額１億円以上の直売所の割合（%）	20.1	**28.3**	26.0	30.0
県農政水産部ホームページの閲覧数（延べ）（万件）	160	**52**	60	100

【残された課題】

① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進

- Ｇ７農業大臣会合で採択された強靭で持続可能な農業・食料システムの達成に向けた「宮崎アクション」を踏まえた粗飼料自給率１００%の達成（Ｒ８）
- 耕種農家と連携したコントラクター間の連携強化による広域粗飼料収集体制の強化
- 地域コンソーシアムの連携強化による地域資源（飼料用米、稲わら、堆肥等）の利用拡大
- 堆肥、メタンバイオ液肥の利用拡大（耕種農家への啓発・マッチング活動）

② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立

- 防災重点農業用ため池422箇所を計画的に整備するため、部分改修や優先順位を検討
- 施設の長寿命化に係る施設管理者の計画的な対策と費用積立への意識醸成
- 施設管理者による日常点検を蓄積し、計画的に対策を実施するシステムの運用

③ 家畜防疫体制の強化

- ＡＳＦ等の侵入防止に向けた水際防疫体制の維持・強化
- 実効性のある埋却地の確保
- 獣医師の確保・育成体制の強化

④ 植物防疫体制の強化

- 迅速な病害虫防除指導を実施に向けた継続したリモート診断の活用し及び診断結果のデーターのベースの蓄積
- 植物防疫体制強化に向けたモニタリングシステム等による侵入病害虫調査の効率化

⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化

- ＨＰの迅速な更新による農業セーフティネット関係の最新情報の提供
- ＪＡ広報誌等を活用した農業保険制度やワンストップ相談窓口の周知

⑥ 環境に優しい農業の展開

- 国際水準GAPへの準拠作業（穀物、茶）とともに、国際水準GAPに準拠した県版GAP認証制度の見直し
- 県内産有機農産物産地づくり体制の強化及び県内外の消費者に対するＰＲ

⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

- 食の安全・安心の確保のための食品表示の適正化
- 地域の食育・地産地消活動を支える食育ティーチャーの確保・育成